重点施策の実施による家庭系および事業系ごみの減量効果

- 焼却ごみ袋の有料化に伴う減量効果

(1人1日あたりの**家庭系**可燃ごみ排出量(※1))

R4→R5減量効果		(単位：%)	
	草津市	▲ 6.0	
類似団体	箕面市	▲ 3.3	▲ 3.3 (9市平均)
	守口市	▲ 3.2	
	橿原市	▲ 4.2	
	三田市	▲ 3.7	
	廿日市市	▲ 2.9	
	海老名市	▲ 2.7	
近隣市	守山市	▲ 3.4	
	栗東市	▲ 3.2	
	野洲市	▲ 3.4	

- 事業系ごみ処理手数料の引上げに伴う減量効果

(1人1日あたりの**事業系**可燃ごみ排出量(※2))

R4→R5減量効果		(単位：%)	
	草津市	▲ 2.8	
類似団体	箕面市	▲ 0.4	▲ 0.4 (6市平均)
	守口市	▲ 0.4	
	橿原市	2.4	
	三田市	▲ 3.0	
	廿日市市	▲ 0.4	
	海老名市	▲ 0.6	

(※1)	1人1日あたりの 家庭系 可燃ごみ排出量(g)	$\text{家庭系可燃ごみ排出量(t)} \div \text{人口} \div \text{年間日数} \times 1,000,000$
(※2)	1人1日あたりの 事業系 可燃ごみ排出量(g)	$\text{事業系可燃ごみ排出量(t)} \div \text{人口} \div \text{年間日数} \times 1,000,000$
	ごみ排出量(収集+持込)	環境省 一般廃棄物処理事業実態調査結果 (※R5実績は各市への聴き取りによる。)
	人口(各年10月1日時点)	各府県が公表している毎月人口推計調査結果(国勢調査ベース)

(参考) 類似団体について

総務省においてグループ分けされている。

人口	10万以上15万未満
産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上でⅢ次65%以上
Ⅱ次産業	製造業、建設業など
Ⅲ次産業	飲食業、小売業など